

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月29日
【事業年度】	第7期（自平成25年6月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
売上高 (百万円)	16,599	16,410	16,919	19,244	22,147
経常利益 又は経常損失() (百万円)	483	760	63	947	1,986
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	144	1,330	83	1,058	1,703
包括利益 (百万円)	-	913	205	1,445	1,769
純資産額 (百万円)	10,876	10,006	9,799	11,245	13,072
総資産額 (百万円)	16,944	17,421	16,896	18,974	21,664
1株当たり純資産額 (円)	41,018.46	1,769.96	1,734.05	1,993.45	2,279.62
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	548.37	237.17	14.87	188.65	300.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	57.0	57.6	58.9	60.1
自己資本利益率 (%)	1.3	12.8	0.8	10.1	14.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	3.2	2.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,328	1,531	600	2,301	2,469
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	348	1,097	263	115	80
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,538	93	986	478	15
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,974	5,446	5,325	7,040	9,414
従業員数 (名)	985	1,128	1,020	1,024	1,075
[外、平均臨時雇用者数]	[168]	[162]	[168]	[196]	[185]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期から第5期までの「株価収益率」については、当期純損失となったため記載しておりません。

4 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第3期の開始日に行われたと仮定した場合における第3期の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

(参考)

回次	第3期
決算年月	平成22年5月
1株当たり純資産額 (円)	2,050.92
1株当たり当期純損失 (円)	27.42

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
売上高 (百万円)	667	571	500	490	652
経常利益 (百万円)	486	371	285	261	403
当期純利益 (百万円)	414	331	215	223	375
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	363,053	7,261,060	7,261,060	7,261,060	7,261,060
純資産額 (百万円)	17,065	17,438	17,653	17,905	18,242
総資産額 (百万円)	18,559	19,310	19,218	19,303	19,696
1株当たり純資産額 (円)	63,241.23	3,037.70	3,075.26	3,119.18	3,177.91
1株当たり配当額 (円)	500	-	-	8	15
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,537.71	57.80	37.56	38.92	65.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.0	90.3	91.9	92.8	92.6
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	1.2	1.3	2.1
株価収益率 (倍)	6.7	8.0	13.2	15.4	12.2
配当性向 (%)	32.5	-	-	20.6	22.9
従業員数 (名)	10	11	26	26	27

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が第3期の開始日に行われたと仮定した場合における第3期の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりであります。

(参考)

回次	第3期
決算年月	平成22年5月
1株当たり純資産額 (円)	3,162.06
1株当たり当期純利益 (円)	76.89

2【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社（以下、「両社」という。）が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年1月	両社の取締役会において、吸収分割により、日本技術開発株式会社（連結子会社）の建設コンサルタント事業等を株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）に承継することを決議し、吸収分割契約を締結。
平成21年4月	両社の臨時株主総会において、建設コンサルタント事業等の吸収分割について承認。
平成21年6月	建設コンサルタント事業等の吸収分割を行うとともに、株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）は株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社（連結子会社）は株式会社EJビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
平成22年6月	株式交換により株式会社近代設計（連結子会社）を子会社化。

3【事業の内容】

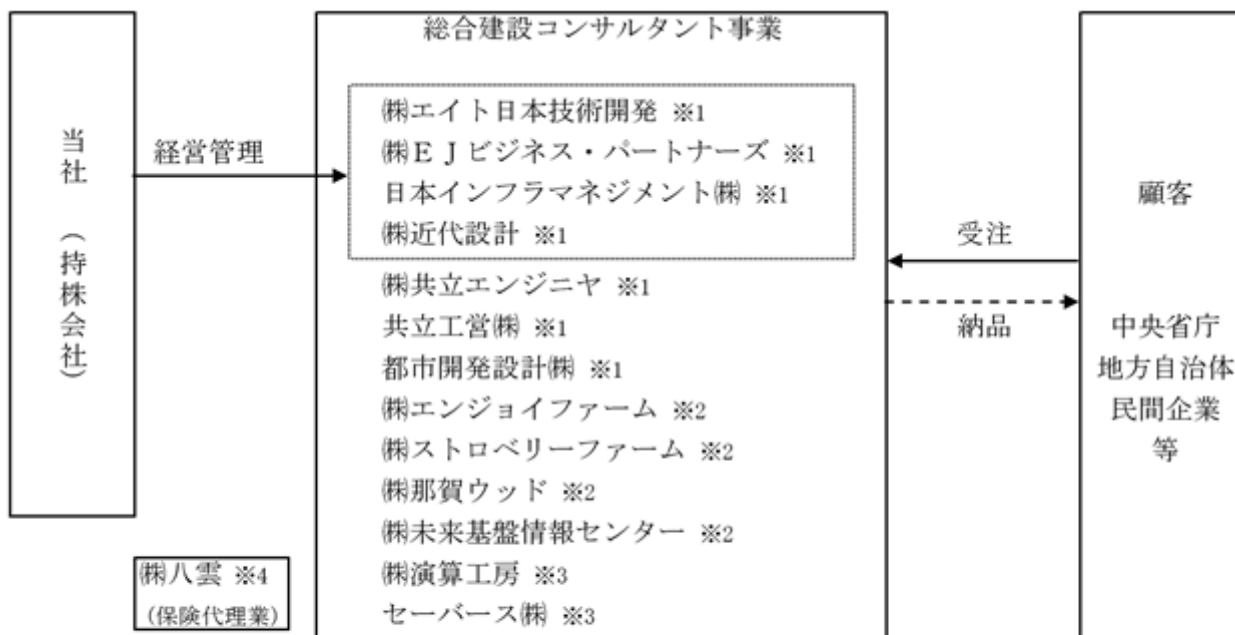
当グループは、当社及び当社の関係会社14社（連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社）によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、株式会社EJビジネス・パートナーズは、事業の企画立案段階から事業運営段階までの事業開発の仕組み作りを中心に、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株) (当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 (株)EJビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント(株)
		補償コンサルタント	(株)近代設計 (株)共立エンジニア 共立工営(株) 都市開発設計(株)
	調査業務	測量	(株)エンジョイファーム (株)ストロベリーファーム (株)那賀ウッド
		地質調査	(株)未来基盤情報センター (株)演算工房 セーバース(株)



(注)※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用の非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社
 ※4 その他の関係会社

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当していません。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイト日本技術開発 (注)3,4	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 7名
㈱E J ビジネス・パートナーズ	東京都中野区	100	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 1名
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導
㈱近代設計 (注)4	東京都千代田区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 2名
㈱共立エンジニア	鳥根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
共立工管㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)	-	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業	-	34.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイト日本技術開発	㈱近代設計
(1) 売上高	17,537百万円	2,885百万円
(2) 経常利益	1,688百万円	265百万円
(3) 当期純利益	1,471百万円	315百万円
(4) 純資産額	11,853百万円	119百万円
(5) 総資産額	17,181百万円	1,273百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合建設コンサルタント事業	1,075 [185]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27	47.6	3.6	6,942,344

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発等と兼務しており、通算した平均勤続年数は19.7年であります。
4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発には労働組合(エイト日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておきませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経営環境は、先進国を中心に景気の底堅さが見られたものの、中国など一部の先進国経済の成長の鈍化に加え、ウクライナ領土問題、タイ国クーデターなど海外においては不透明要因が残る状況で推移いたしました。

国内においては、政府・日銀による積極的な各種経済対策の推進や円安・株高への市場転換などに伴い、企業収益や生活状況に改善がみられるとともに、2020年東京オリンピックの決定による経済効果への期待感や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が後押しするなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

建設コンサルタント業界の状況は、平成24年度の大型補正予算と平成25年度予算の執行により、東日本大震災に関する復興需要、防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討などの公共事業投資が増加し、今までの縮減傾向からの回復により市場環境は改善しております。しかし、一方では、人手不足の課題が浮上するとともに、原発事故に伴う放射能汚染問題や消費税率引き上げが与える影響など、経営環境は不透明さを残した状況が続いております。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」の最終年度にあたり、引き続き重点分野である、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、海外コンサルティング分野に注力し、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、技術力の高度化並びに顧客評価の向上に努め高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めました。また、人材確保にも積極的に対処してまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業、老朽化インフラ施設のマネジメント事業のみならず、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域活性化事業にも積極的に対応しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高243億16百万円（前連結会計年度比120.1%）と大幅な増加となったことなどにより、売上高は221億47百万円（同 115.1%）と当初予想を26億47百万円上回りました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、外部費用の削減及び経費削減や業務プロセス改善などの構造改革の継続により、筋肉質な経営体質への変化が徐々に進み、営業利益19億43百万円（同 209.8%）、経常利益19億86百万円（同 209.7%）となり、当期純利益17億3百万円（同 160.9%）となりました。なお、当連結グループはグループ間シナジーの極大化による強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ23億73百万円増加し、94億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は24億69百万円（前連結会計年度は23億1百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益19億23百万円、減価償却費2億30百万円をそれぞれ計上したこと、たな卸資産が6億61百万円、未成業務受入金が9億53百万円それぞれ増加したこと、また、法人税等の支払い4億18百万円の結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は80百万円（前連結会計年度は1億15百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却により2億64百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得により1億15百万円、投資有価証券の取得により1億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は15百万円（前連結会計年度は4億78百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増により4億50百万円増加した一方で、長期借入金の返済により4億82百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは「総合建設コンサルタント事業」の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、建設コンサルタント業務、調査業務の2業務に区分して記載しております。

(1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	18,997	115.9
調査業務	3,907	126.4
合計	22,905	117.6

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	20,407	120.1	9,483	126.6
調査業務	3,908	119.8	1,651	112.0
合計	24,316	120.1	11,134	124.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	18,415	114.8
調査業務	3,732	116.7
合計	22,147	115.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,316	32.8	国土交通省	7,456	33.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結グループは、第8期（平成26年6月1日～平成27年5月31日）からの第3次中期経営計画「グローバルチャレンジ2016」（平成26年6月1日～平成29年5月31日）をスタートさせます。この中期経営計画は、第2次中期経営計画（平成23年6月1日～平成26年5月31日）を引き継ぐ形で、2020年（平成32年）までの長期をにらみながら、目標とする「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を実現すべく、魅力ある知的価値創造型の企業グループの確立を目指していきます。

このため、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」を基本方針として掲げ、必要な以下の施策等を実施してまいります。

グループの持つ技術の結集による良質なサービスの提供及び新たな事業の開拓
震災復興への貢献、インフラ長寿命化対応、国土強靱化対応などへの取り組み強化
営業基盤の弱い国内地域や海外への取り組み強化
多様な人材の確保・育成とプロフェッショナルリズムの確立
品質向上・技術力向上に向けた新たな展開

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社（現 公益財団法人宮崎県環境整備公社）から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円（浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億4百万円に変更）の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円（上記と同様、平成24年11月12日付申立書で6億81百万円に変更）の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であり

ます。
この損害賠償請求額は、同公社が一方向的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、本件における瑕疵、債務不履行ないしは不法行為上の過失がないことを主張しているところであり、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。本件解決までに要する期間を予測することはできませんが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁及び地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業損益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,281	2,072	2,485	13,405	19,244	1,418	2,215	3,033	15,479	22,147
構成比	6.6	10.8	12.9	69.7	100.0	6.4	10.0	13.7	69.9	100.0
営業利益又は 営業損失 ()	955	676	402	2,961	926	886	641	181	3,652	1,943

(3) 災害による事業活動への影響について

当連結グループの事業拠点の中には、大規模地震の危険性が指摘されている地域に含まれているものがあります。当連結グループでは、このような自然災害に備えてBCP(事業継続計画)を策定するなど防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては主要設備、データの損傷等により、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 成果品に関する瑕疵について

当連結グループでは、専任者による厳格な照査等を実施することにより、常に成果品の品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて損害賠償責任保険に加入しております。しかし、成果品に瑕疵が発生し賠償金を支払うこととなった場合や指名停止などの行政処分を受けるような事態が生じた場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当連結グループは事業活動を実施するにあたり、独占禁止法、下請法、会社法、金融商品取引法その他の様々な法令の規制を受けております。当連結グループでは、コンプライアンス・プログラムを作成し、行動規範、遵守項目、行動指針などを定め、すべての役職員が法令遵守の徹底に努めておりますが、万が一法令違反が発生した場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当連結グループの事業は、公共性が高く、個人情報を含む様々な機密情報を取り扱っております。当連結グループは全社的な情報管理体制を構築し、情報管理の徹底に努めておりますが、万が一情報漏洩等が発生した場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイト日本技術開発及び日本インフラマネジメント株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して、外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

<株式会社エイト日本技術開発の研究開発活動>

防災

- ・中央大学との共同で、都市域における家屋などの構造物を考慮した津波のシミュレーション手法及び津波による避難シミュレーション技術の研究
- ・土木施設への津波の影響と対策効果の評価手法の開発
- ・長崎大学との共同で、トンネル覆工コンクリートの健全性向上としてFRPグリッドの設計手法の検討
- ・独立行政法人土木研究所等との共同によるIT傾斜計実証実験
- ・山腹斜面からの流水（濁水）に着目した深層崩壊の発生メカニズムについて、京都府立大学との連携による研究

環境

- ・伝達関数を用いた道路交通振動の簡易計測手法の開発
- ・東南アジアにおける生ごみ発生メタン発酵事業推進のための現地メタン発酵実験

地質解析

- ・近赤外線の非破壊測定法による岩盤強度や地盤評価手法の確立、CNS分析による平野部の地積環境の把握、X線回折、元素分析等による地質解析の支援（斜面、断層、軟弱地盤等）

解析システム

- ・ボックスカルバート建築限界チェックシステムの開発
- ・MECモデルによる海水流動シミュレーション技術の習得

<株式会社エイト日本技術開発と日本インフラマネジメント株式会社共同の研究開発活動>

AVIプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なAVI（車両自動認識）システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良及び現地実証に関する研究

ハイパー・モニタリング・システム（HMS）機器の改良維持研究

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の省電力化、小型化に関する研究

当連結会計年度における研究開発費用の総額は56百万円であります。なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は216億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億90百万円増加いたしました。

流動資産は142億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億16百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が24億83百万円、たな卸資産が6億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は74億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億26百万円減少いたしました。これは主に、売却等により建物及び構築物が1億56百万円、投資不動産が1億5百万円それぞれ減少し、また、償却によりのれんが98百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は85億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億62百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が4億50百万円、未払費用が4億5百万円、未成業務受入金が9億53百万円それぞれ増加した一方で、業務未払金が4億円、1年内返済予定の長期借入金が2億77百万円、長期借入金が2億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は130億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億27百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が16億58百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.2ポイント上昇して60.1%となり、流動比率は、9.4ポイント上昇して212.7%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は221億47百万円となり、前連結会計年度と比べ29億2百万円の増収となりました。これは主に、受注高が前連結会計年度と比べ40億64百万円増加したことによるものであります。

売上原価は、外部費用の削減、業務プロセス改善などの構造改革の継続に努めた結果、155億45百万円となり、前連結会計年度と比べ15億63百万円の増加にとどまり、売上原価率は70.2%で2.5ポイント低下いたしました。

この結果、売上総利益は66億1百万円となり、前連結会計年度と比べ13億39百万円の増益、また、売上総利益率は29.8%となり2.5ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬が53百万円、賞与が2億7百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比べ3億22百万円増加し46億58百万円となり、また、売上高に対する比率は21.0%となり1.5ポイント低下いたしました。

これにより、営業利益は19億43百万円となり、前連結会計年度と比べ10億16百万円の増益、また、売上高営業利益率は8.8%となり4.0ポイントの上昇となりました。

営業外収益は、投資不動産の一部を売却したこと等により前連結会計年度と比べ24百万円減少し、1億13百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により46百万円減少し、70百万円となりました。

この結果、経常利益は19億86百万円となり、前連結会計年度と比べ10億39百万円の増益、また売上高経常利益率は9.0%となり4.1ポイントの上昇となりました。

特別利益は、関係会社出資金売却益、固定資産売却益が生じた一方で投資有価証券売却益が減少し、前連結会計年度と比べ1百万円減少し、27百万円を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損、関係会社株式評価損等が生じたこと等により、61百万円増加し、90百万円を計上いたしました。

これにより、税金等調整前当期純利益は19億23百万円となり、前連結会計年度と比べ9億76百万円の増益となりました。

法人税等合計は、前連結会計年度において繰延税金資産の計上額を見直したことの影響がなくなったこと等によって法人税等調整額(利益)が前連結会計年度と比べ3億53百万円減少したこと等により、3億26百万円増加し、2億25百万円となりました。

これにより、少数株主損益調整前当期純利益は16億98百万円となり、前連結会計年度と比べ6億49百万円の増益となりました。

また、少数株主損失は、前連結会計年度と比べて4百万円減少し5百万円となりました。

この結果、当期純利益は17億3百万円となり、前連結会計年度と比べ6億44百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ9億76百万円増加したこと、また、たな卸資産の増加額が6億95百万円、未成業務受入金の増加額が7億20百万円、仕入債務の減少額が5億31百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比べ1億67百万円増加し、24億69百万円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間3ヶ月超の定期預金の預け入れが4億49百万円、預入期間3ヶ月超の定期預金の払い戻しが3億60百万円、有形固定資産の売却による収入が2億63百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比べ35百万円増加し、80百万円の資金減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額が2億50百万円増加したこと、長期借入金の返済が1億87百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ4億63百万円増加し、15百万円の資金減となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が前連結会計年度と比べ8百万円減少し0百万円生じました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、94億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億73百万円増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は61百万円で、主なものとしては連結子会社の株式会社エイト日本技術開発の東北支社ビル設備改修工事8百万円があります。

なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成26年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積 (㎡)			
(株)エイト日本 技術開発	本店・中国 支社 (岡山市 北区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	246 [41]	414 [18]	4,758 [401]	24 [0]	685 [60]	169 (34)
(株)エイト日本 技術開発	東北支社 (仙台市 若林区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	122	108	1,249	2	233	48 (10)
(株)エイト日本 技術開発	関西支社 (大阪市 淀川区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	227 [6]	174	1,108	8	410 [6]	93 (33)
(株)エイト日本 技術開発	松江支店 (島根県 松江市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	68	44	1,892	1	115	18 (6)
(株)エイト日本 技術開発	浜田支店 (島根県 浜田市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	67	35	1,290	0	103	7 (2)
(株)エイト日本 技術開発	広島支店 (広島市 東区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	112 [73]	134 [88]	442 [291]	0 [0]	247 [161]	17 (12)
(株)エイト日本 技術開発	四国支社 (愛媛県 松山市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	90	557	3,569	1	649	49 (11)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	21	111	1,089	5	137	18 (2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の「外書」は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきことはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日	6,898,007	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(注) 株式分割(1株を20株に分割)に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	18	32	5	3	2,165	2,235	-
所有株式数(単元)	-	4,552	496	21,037	37	14	46,197	72,333	27,760
所有株式数の割合(%)	-	6.29	0.69	29.08	0.05	0.02	63.87	100.00	-

(注) 自己株式1,520,760株は、「個人その他」に15,207単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	388,720	5.35
小谷裕司	岡山県岡山市北区	259,900	3.58
小谷敏幸	島根県松江市	138,000	1.90
小谷英子	岡山県岡山市北区	104,000	1.43
小谷満俊	岡山県岡山市北区	83,600	1.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	76,000	1.05
計	-	3,216,420	44.30

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,520,760株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.94%があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,681,700	56,817	-
単元未満株式	普通株式 27,760	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	56,817	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株及び株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,520,700	-	1,520,700	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	30,900	-	30,900	0.43
計	-	1,551,600	-	1,551,600	21.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	160	0
当期間における取得自己株式	80	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,520,760	-	1,520,840	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度のグループ業績等を勘案し、期末配当として1株につき15円といたします。

内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月28日 定時株主総会決議	86	15

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	16,200	13,100 715	580	666	1,319
最低(円)	8,700	9,300 440	422	467	490

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年12月1日付で1株を20株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 12月	平成26年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,319	1,300	960	910	870	849
最低(円)	910	960	850	762	785	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小谷 裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 平成2年9月 平成4年4月 平成4年7月 平成6年7月 平成8年8月 平成10年1月 平成19年6月	株式会社アイ・エヌ・エー退職 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 同 東京事務所長 同 取締役東京事務所長 同 常務取締役社長室長 同 代表取締役社長(現任) 株式会社八雲代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	注3	259,900
取締役	企画本部長	磯山 龍二	昭和27年9月11日生	昭和57年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成26年6月	日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 同 取締役常務執行役員技術本部長 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 同 取締役常務執行役員特命事項担当当社企画本部長 同 取締役企画本部長(現任) 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長(現任)	注3	16,300
取締役	管理本部長	浜野 正則	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成25年6月 平成25年8月 平成26年6月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同)経理部長 同 執行役員管理本部副本部長 当社管理本部副本部長 同 管理本部長 同 取締役管理本部長(現任) 株式会社エイト日本技術開発執行役員管理本部長 同 取締役執行役員管理本部長 同 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	注3	4,600
取締役		藤井 勉	昭和27年4月26日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同)名古屋支店長 同 執行役員経営企画部長 当社企画・統括本部長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員関西支社長 同 取締役常務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注3	17,600
取締役		古川 保和	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 平成17年9月 平成19年8月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成25年6月	日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 同 常務執行役員大阪支社長 同 取締役常務執行役員総合企画推進本部副本部長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員国際事業本部長 同 取締役専務執行役員事業統括担当 同 代表取締役専務執行役員事業統括担当 当社取締役(現任) 株式会社エイト日本技術開発代表取締役副社長執行役員(現任)	注3	15,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		阪田 憲次	昭和18年4月16日生	昭和44年4月 昭和52年4月 昭和63年4月 平成11年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年1月 平成22年5月 平成26年8月	鳥取大学助手 岡山大学助教授 岡山大学教授 岡山大学環境理工学部長 社団法人日本コンクリート工学協会(現 公益社団法人日本コンクリート工学会)会長 岡山大学名誉教授(現任) ダム工学会(現 一般社団法人ダム工学会)会長 一般社団法人岡山県コンクリート技術センター理事長(現任) 社団法人土木学会(現 公益社団法人土木学会)会長 当社取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		児子 泉	昭和23年5月1日生	昭和46年4月 平成18年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同)取締役常務執行役員技術本部副本部長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員河川・港湾事業本部長 同 取締役常務執行役員東北支社長 同 常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	注5	12,200
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 平成12年8月 平成19年6月	松原公認会計士事務所所長(現任) 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)監査役 当社監査役(現任)	注5	1,000
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成16年9月 平成17年4月 平成19年6月	日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)監査役 ベルダ法律会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	6,600
計							334,100

- (注) 1 取締役の阪田憲次氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。なお、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成26年8月28日の当社定時株主総会において、社外取締役1名を選任し6名となっております。

当社は、監査役及び監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役（会社法第2条第16号に定める社外監査役）であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、会社法第362条第4項第6号に定める「業務の適正を確保するための体制」につき、平成19年8月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の有効性と効率性、手続の適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

3. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

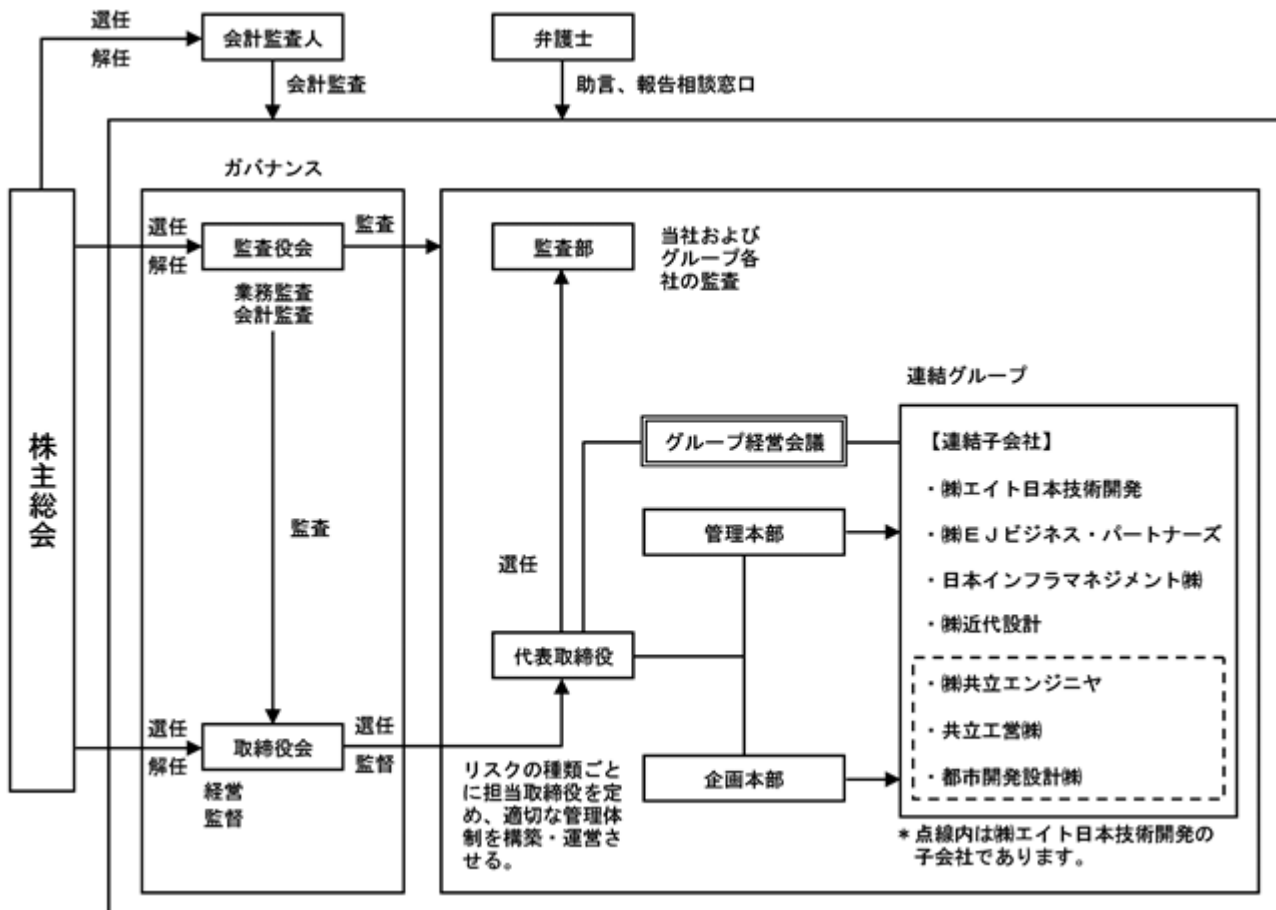
また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



八．社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役のいずれとも、責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部（2名）が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、当社及びグループ各社の状況等を監査し、その監査実施状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方
 当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）を選任するための独立性に関する基準としては明確な基準はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を満たす者を、社外役員の独立性を確保するための判断基準と考えております。

社外役員は、社外取締役1名、社外監査役は2名選任しており、当社の経営監視をする上で適正な員数と考えております。社外取締役及び社外監査役2名と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的關係として、社外監査役2名はそれぞれ当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりで、社外取締役は当社株式を所有しておりません。

社外取締役の阪田憲次氏は、岡山大学名誉教授として土木工学分野に精通されるとともに、（社）日本コンクリート工学協会会長、ダム工学会会長、（社）土木学会会長などを歴任され、E・Jグループが行っている建設コンサルタント事業等において、豊富な経験と知識を有しております。社外監査役の松原治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役の佐々木秀一氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役及び社外監査役は、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。一方、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な立場での経営監視機能の強化と実効性のある監査体制作りが重要と考え、社外監査役の監視機能の充実に努めてまいりました。社外監査役両氏は、法律と会計の専門家として毎回取締役会に出席し必要に応じ質問や確認を行うなど、業務執行状況について監視するとともに、四半期決算ごとに開催される当社監査役及び連結子会社の監査役（当該社外監査役を含む）ならびに、当社の監査部と会計監査人の3者からなる意見交換会に毎回出席し、当社及び連結グループ全体の経営状況を客観的かつ専門的視点で監視を行っております。

このように、社外監査役による客観的かつ中立的な立場での経営監視機能が十分に発揮できる体制を整えてまいりましたが、この度、更なるコーポレート・ガバナンスの強化のため、平成26年8月28日開催の定時株主総会において新たに社外取締役を選任いたしました。社外取締役は、取締役会等の出席を通じ業務執行状況を把握し、監査役会や会計監査人からの監査報告を受け、客観的かつ中立的な立場での経営の監督にあたってまいります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	47	47	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別報酬額等はあらかじめ定められた基準にしたがい適切に算定し取締役会により、また、監査役の個別の報酬等は監査役の協議により、決定しております。

なお、当社は、退職慰労金制度及びストックオプションは導入しておりません。

株式の保有状況

イ. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社エイト日本技術開発の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 594百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	253	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	60	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	27	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	16	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	13	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カワニシホールディングス	7,200	10	安定株主の確保を目的としております。
(株)東京都民銀行	7,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	309	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	57	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	26	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カワニシホールディングス	7,200	8	安定株主の確保を目的としております。
(株)東京都民銀行	7,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	24	35	0	0	22

ロ. 当社の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 101百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	37	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	25	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	18	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	51	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	24	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	16	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤康仁	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

（注） 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名及びその他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項について

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	14	1
連結子会社	29	-	26	-
計	43	-	40	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、退職給付に関する会計基準の改正の影響を把握するための分析及び助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第42条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第7期事業年度の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,857	10,341
受取手形及び売掛金	1,038	906
有価証券	135	135
たな卸資産	2, 3 1,593	2, 3 2,254
前渡金	60	11
前払費用	166	176
繰延税金資産	286	250
その他	60	132
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	11,188	14,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,201	3,945
減価償却累計額	2,903	2,804
建物及び構築物(純額)	4 1,297	4 1,141
機械装置及び運搬具	147	142
減価償却累計額	132	125
機械装置及び運搬具(純額)	14	17
工具、器具及び備品	1,215	1,192
減価償却累計額	1,128	1,116
工具、器具及び備品(純額)	87	75
リース資産	59	32
減価償却累計額	43	17
リース資産(純額)	15	15
土地	4 2,320	4 2,249
建設仮勘定	18	29
有形固定資産合計	3,753	3,529
無形固定資産		
のれん	492	394
その他	194	146
無形固定資産合計	687	540
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,774	1 1,953
固定化営業債権	14	13
投資不動産	899	695
減価償却累計額	425	326
投資不動産(純額)	4 474	4 368
繰延税金資産	27	34
退職給付に係る資産	-	8
その他	1 1,087	1,042
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	3,344	3,389
固定資産合計	7,785	7,459
資産合計	18,974	21,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	668	268
短期借入金	800	1,250
1年内返済予定の長期借入金	4,495	4,218
未払金	348	564
未払費用	746	1,152
未払法人税等	266	142
未払消費税等	170	190
未成業務受入金	1,816	2,769
受注損失引当金	386	320
その他	101	102
流動負債合計	5,502	6,679
固定負債		
長期借入金	4,209	44
リース債務	11	10
繰延税金負債	77	100
退職給付引当金	1,740	-
退職給付に係る負債	-	1,644
長期末払金	143	118
長期預り保証金	43	33
固定負債合計	2,226	1,912
負債合計	7,729	8,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,267
利益剰余金	7,775	9,434
自己株式	4,202	4,020
株主資本合計	10,953	12,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	300
退職給付に係る調整累計額	-	33
その他の包括利益累計額合計	229	334
少数株主持分	62	57
純資産合計	11,245	13,072
負債純資産合計	18,974	21,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
完成業務高	19,244	22,147
売上原価		
完成業務原価	1, 2, 3 13,981	1, 2, 3 15,545
売上総利益	5,262	6,601
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369	422
給料及び手当	1,724	1,767
賞与	302	510
退職給付費用	102	86
法定福利費	395	435
旅費及び交通費	174	179
賃借料	222	235
貸倒引当金繰入額	1	0
減価償却費	82	73
のれん償却額	98	98
その他	861	847
販売費及び一般管理費合計	4,336	4,658
営業利益	926	1,943
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	17	19
不動産賃貸料	44	39
保険解約返戻金	1	-
その他	36	18
営業外収益合計	138	113
営業外費用		
支払利息	40	25
不動産賃貸費用	22	23
支払保証料	8	9
匿名組合投資損失	9	-
その他	35	12
営業外費用合計	116	70
経常利益	947	1,986
特別利益		
投資有価証券売却益	28	0
関係会社出資金売却益	-	11
固定資産売却益	-	4 15
特別利益合計	28	27

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	59
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	16
出資金評価損	24	-
減損損失	-	5 11
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	28	90
税金等調整前当期純利益	947	1,923
法人税、住民税及び事業税	267	240
法人税等調整額	367	14
法人税等合計	100	225
少数株主損益調整前当期純利益	1,048	1,698
少数株主損失()	9	5
当期純利益	1,058	1,703

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,048	1,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	71
その他の包括利益合計	1,396	1,71
包括利益	1,445	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,455	1,775
少数株主に係る包括利益	9	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,379	6,717	4,202	9,894
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			1,058		1,058
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	0	1,058	0	1,058
当期末残高	2,000	5,379	7,775	4,202	10,953

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	167	-	167	72	9,799
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					1,058
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	396		396	9	387
当期変動額合計	396	-	396	9	1,445
当期末残高	229	-	229	62	11,245

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,379	7,775	4,202	10,953
当期変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		112		181	69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	112	1,658	181	1,727
当期末残高	2,000	5,267	9,434	4,020	12,680

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	229	-	229	62	11,245
当期変動額					
剰余金の配当					44
当期純利益					1,703
自己株式の取得					0
自己株式の処分					69
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71	33	105	5	100
当期変動額合計	71	33	105	5	1,827
当期末残高	300	33	334	57	13,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947	1,923
減価償却費	246	230
減損損失	-	11
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	60	65
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	43
受取利息及び受取配当金	56	55
支払利息	40	25
投資有価証券評価損益(は益)	-	59
固定資産除却損	1	6
匿名組合投資損益(は益)	9	0
投資事業組合運用損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	104	133
たな卸資産の増減額(は増加)	34	661
保険積立金の増減額(は増加)	14	0
未成業務受入金の増減額(は減少)	232	953
仕入債務の増減額(は減少)	346	184
未払消費税等の増減額(は減少)	63	19
その他	253	411
小計	2,383	2,857
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	39	24
法人税等の支払額	95	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	590
定期預金の払戻による収入	120	480
有形固定資産の取得による支出	74	71
有形固定資産の売却による収入	1	264
無形固定資産の取得による支出	41	43
投資有価証券の取得による支出	20	105
投資有価証券の売却による収入	73	4
その他	33	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	450
長期借入金の返済による支出	669	482
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	67
配当金の支払額	-	44
その他	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,714	2,373
現金及び現金同等物の期首残高	5,325	7,040
現金及び現金同等物の期末残高	17,040	19,414

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発
株式会社E Jビジネス・パートナーズ
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他5社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(2社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上（または、年金資産の額から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上）する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（または、退職給付に係る資産）に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が8百万円、退職給付に係る負債が1,644百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が33百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年6月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用により、平成26年6月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が6百万円減少する見込みであります。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年6月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年6月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44百万円は、「支払保証料」8百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資有価証券(株式)	129百万円	151百万円
投資その他の資産・その他 (出資金)	23百万円	-百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未成業務支出金	1,588百万円	2,248百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円
計	1,593百万円	2,254百万円

3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出 金)に係るもの	11百万円	39百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	3百万円	3百万円
投資不動産	7百万円	7百万円
計	14百万円	13百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	86百万円	80百万円
長期借入金	78百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
完成業務原価	18百万円	28百万円

2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	78百万円	18百万円

3 当期業務費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	69百万円	56百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	- 百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	6百万円
投資不動産	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	15百万円

5 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
売却予定資産	投資不動産(土地、建物等)	広島市

売却予定資産は物件単位にグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は売却予定価額にもとづいて算定しております。

なお、上記の資産については、当連結会計年度末までに売却しております。

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	589百万円	76百万円
組替調整額	52百万円	41百万円
税効果調整前	536百万円	118百万円
税効果額	139百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	396百万円	71百万円
その他の包括利益合計	396百万円	71百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,580	80	80	1,651,580

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月29日 定時株主総会	普通株式	44	利益剰余金	8	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,580	160	100,000	1,551,740

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は、連結子会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	15	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	7,857百万円	10,341百万円
有価証券	135百万円	135百万円
計	7,992百万円	10,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	952百万円	1,062百万円
現金及び現金同等物	7,040百万円	9,414百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	1百万円	2百万円
1年超	1百万円	4百万円
合計	2百万円	7百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、短期借入金はや業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主として自己株式取得に係る資金調達であります。主な借入金は固定金利であります。一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)4参照)。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,857	7,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,038		
貸倒引当金(注)1	9		
	1,029	1,029	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,514	1,514	-
資産 計	10,400	10,400	-
(1) 業務未払金	668	668	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 未払金	348	348	-
(4) 長期借入金(注)2	705	706	1
負債 計	2,523	2,524	1

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,341	10,341	-
(2) 受取手形及び売掛金	906		
貸倒引当金(注)1	4		
	901	901	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,688	1,688	-
資産計	12,931	12,931	-
(1) 業務未払金	268	268	-
(2) 短期借入金	1,250	1,250	-
(3) 未払金	564	564	-
(4) 長期借入金(注)2	222	223	0
負債計	2,305	2,306	0

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
MMF	135	135
投資有価証券		
優先株式	100	100
非上場株式	159	164
投資事業組合出資持分	0	0

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,857	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	1,029	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券（社債）	-	-	100	-
合計	8,886	-	100	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,341	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	901	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券（社債）	-	-	100	-
合計	11,243	-	100	-

（注） 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

6 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	-	-	-	-	-
長期借入金	495	209	-	-	-	-
合計	1,295	209	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,250	-	-	-	-	-
長期借入金	218	4	-	-	-	-
合計	1,468	4	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	516	239	276
債券			
社債	101	100	1
その他	769	698	70
小計	1,386	1,038	348
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	51	96	44
その他	75	101	25
小計	127	197	70
合計	1,514	1,235	278

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	593	239	353
債券			
社債	101	100	1
その他	751	698	53
小計	1,446	1,038	408
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	47	50	2
その他	193	203	9
小計	241	253	11
合計	1,688	1,291	396

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	73	27	-

（注） 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	0	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）において、有価証券（その他有価証券の上場株式）について38百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成25年 5月31日）及び当連結会計年度（平成26年 5月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社近代設計、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

この他、株式会社近代設計を除く上記の4社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に、株式会社近代設計は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

年金資産の額	146,037百万円
年金財政計算上の給付債務の額	162,741百万円
差引額	16,703百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)
3.9%

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,354百万円及び不足金等7,350百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金221百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

年金資産の額	145,344百万円
年金財政計算上の給付債務の額	176,728百万円
差引額	31,384百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)
0.6%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,984百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金39百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	4,245百万円
(2) 年金資産	2,523百万円
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,722百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	290百万円
(5) 未認識過去勤務債務	308百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	1,740百万円
(7) 前払年金費用	- 百万円
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	1,740百万円

(注) 株式会社エイト日本技術開発を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	240百万円
(2) 利息費用	57百万円
(3) 期待運用収益	24百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	49百万円
(6) 確定拠出年金制度の掛金拠出額	33百万円
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	393百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.7% |
| (3) 期待運用収益率 | 1.5% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。) |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理しております。) |

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社近代設計、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

この他、株式会社近代設計を除く上記の4社は全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に、株式会社近代設計は建設コンサルタンツ厚生年金基金（総合設立型）にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、株式会社エイト日本技術開発以外の連結子会社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,425百万円
勤務費用	180百万円
利息費用	58百万円
数理計算上の差異の発生額	23百万円
退職給付の支払額	131百万円
退職給付債務の期末残高	3,555百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,083百万円
期待運用収益	31百万円
数理計算上の差異の発生額	46百万円
事業主からの拠出額	276百万円
退職給付の支払額	131百万円
年金資産の期末残高	2,305百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	381百万円
退職給付費用	75百万円
退職給付の支払額	12百万円
制度への拠出額	58百万円
退職給付に係る負債の期末残高	386百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,360百万円
年金資産	2,760百万円
	1,599百万円
非積立型制度の退職給付債務	36百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,636百万円
退職給付に係る負債	1,644百万円
退職給付に係る資産	8百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,636百万円

（注） 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	180百万円
利息費用	58百万円
期待運用収益	31百万円
数理計算上の差異の費用処理額	60百万円
過去勤務費用の費用処理額	49百万円
簡便法で計算した退職給付費用	75百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	293百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	259百万円
未認識数理計算上の差異	207百万円
合 計	52百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	33%
債券	27%
オルタナティブ	20%
生命保険一般勘定	18%
現金及び預金	2%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	1.5%

3 複数事業主制度

(1) 全国測量業厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、240百万円です。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日)

年金資産の額	159,598百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,429百万円
差引額	12,830百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)
4.3%

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,411百万円及び不足金等4,419百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金33百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致していません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、39百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日)

年金資産の額	162,116百万円
年金財政計算上の給付債務の額	188,179百万円
差引額	26,063百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)
0.6%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,463百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金15百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、34百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)及び当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,517百万円	1,124百万円
退職給付引当金	625百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	594百万円
減損損失	592百万円	478百万円
時価評価による簿価修正額	159百万円	159百万円
未払賞与社会保険料	28百万円	51百万円
投資有価証券評価損	48百万円	45百万円
その他	426百万円	223百万円
小計	3,399百万円	2,677百万円
評価性引当額	3,004百万円	2,281百万円
繰延税金負債との相殺	82百万円	111百万円
繰延税金資産合計	313百万円	285百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114百万円	145百万円
時価評価による簿価修正額	20百万円	20百万円
関係会社間譲渡損益調整	18百万円	19百万円
その他	6百万円	25百万円
小計	159百万円	211百万円
繰延税金資産との相殺	82百万円	111百万円
繰延税金負債合計	77百万円	100百万円
差引：繰延税金資産純額	235百万円	185百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	286百万円	250百万円
固定資産 - 繰延税金資産	27百万円	34百万円
固定負債 - 繰延税金負債	77百万円	100百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.8%
住民税均等割	8.8%	4.7%
のれん償却費	3.9%	1.9%
評価性引当額増減	61.3%	36.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	1.2%
その他	1.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	11.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%に変わります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発及び株式会社近代設計は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高（百万円）	508	498
期中増減額（百万円）	9	105
期末残高（百万円）	498	393
期末時価（百万円）	483	362

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の期中増減額の内容は、減価償却9百万円であり、当連結会計年度の期中増減額の内容は、株式会社エイト日本技術開発が有していた賃貸等不動産の一部売却による減少85百万円、減損損失11百万円及び減価償却8百万円であります。

3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
賃貸収益（百万円）	44	39
賃貸費用（百万円）	22	23
差額（百万円）	21	15

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)及び当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,316	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,456	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,993.45円	2,279.62円
1株当たり当期純利益	188.65円	300.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,245	13,072
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	62	57
(うち少数株主持分(百万円))	(62)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,182	13,015
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,609,480	5,709,320

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益(百万円)	1,058	1,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,058	1,703
普通株式の期中平均株式数(株)	5,609,523	5,670,966

4 「(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.89円増加しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	1,250	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	495	218	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	209	4	2.3	平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	10	-	平成27年6月～ 平成33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,521	1,488	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	-	-	-
リース債務	5	2	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,418	3,634	6,667	22,147
税金等調整前四半期純損失 ()又は税金等調整前当期 純利益(百万円)	887	1,488	1,680	1,923
四半期純損失()又は当期 純利益(百万円)	920	1,548	1,762	1,703
1株当たり四半期純損失 ()又は1株当たり当期純 利益(円)	164.12	274.73	311.49	300.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	164.12	111.03	37.47	607.08

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社(現 公益財団法人宮崎県環境整備公社)から平成11年~平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円(浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億4百万円に変更)の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円(上記と同様、平成24年11月12日付申立書で6億81百万円に変更)の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、本件における瑕疵、債務不履行ないしは不法行為上の過失がないことを主張しているところであり、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73	429
関係会社短期貸付金	200	-
前払費用	1	1
繰延税金資産	4	1
未収還付法人税等	28	79
その他	0	0
流動資産合計	308	512
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
無形固定資産合計	0	-
投資その他の資産		
投資有価証券	111	101
関係会社株式	18,882	19,082
投資その他の資産合計	18,994	19,184
固定資産合計	18,994	19,184
資産合計	19,303	19,696
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800	1,250
1年内返済予定の長期借入金	408	137
未払金	0	5
未払費用	8	14
未払法人税等	9	0
未払消費税等	2	3
預り金	0	0
流動負債合計	1,230	1,412
固定負債		
長期借入金	131	-
繰延税金負債	36	42
固定負債合計	167	42
負債合計	1,398	1,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,551	14,551
資本剰余金合計	16,051	16,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,351	1,681
その他利益剰余金合計	1,351	1,681
利益剰余金合計	1,351	1,681
自己株式	1,522	1,522
株主資本合計	17,880	18,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	31
評価・換算差額等合計	24	31
純資産合計	17,905	18,242
負債純資産合計	19,303	19,696

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
経営管理料	1 278	1 278
関係会社受取配当金	212	374
売上高合計	490	652
販売費及び一般管理費	2 210	2 236
営業利益	280	415
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	21	14
その他	0	0
営業外費用合計	21	14
経常利益	261	403
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20
特別損失合計	-	20
税引前当期純利益	261	382
法人税、住民税及び事業税	23	1
法人税等調整額	13	5
法人税等合計	37	6
当期純利益	223	375

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,127	1,127	1,522	17,657
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					223	223		223
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	223	223	0	223
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,351	1,351	1,522	17,880

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	17,653
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			223
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	28	28
当期変動額合計	28	28	252
当期末残高	24	24	17,905

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,351	1,351	1,522	17,880	
当期変動額									
剰余金の配当					45	45		45	
当期純利益					375	375		375	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	329	329	0	329	
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,681	1,681	1,522	18,210	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24	24	17,905
当期変動額			
剰余金の配当			45
当期純利益			375
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	336
当期末残高	31	31	18,242

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
経営管理料	278百万円	278百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
役員報酬	52百万円	59百万円
給与	82百万円	82百万円
法定福利費	19百万円	20百万円
支払手数料	6百万円	7百万円
支払報酬	16百万円	19百万円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額は前事業年度18,882百万円、当事業年度19,082百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
関係会社間の譲渡損益調整	18百万円	19百万円
投資有価証券評価損	2百万円	2百万円
未払賞与	2百万円	-百万円
その他	2百万円	1百万円
計	25百万円	24百万円
評価性引当額	20百万円	22百万円
繰延税金負債との相殺	0百万円	0百万円
繰延税金資産合計	4百万円	1百万円
繰延税金負債		
関係会社間の譲渡損益調整	18百万円	19百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円	17百万円
その他	4百万円	5百万円
計	36百万円	42百万円
繰延税金資産との相殺	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	36百万円	42百万円
差引：繰延税金負債純額	31百万円	40百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	36百万円	42百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.8%	37.1%
住民税均等割額	0.5%	0.3%
評価性引当額	6.9%	0.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	1.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%に変わります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	-	0
有形固定資産計	0	-	-	0	0	-	0
無形固定資産							
ソフトウェア	1	-	-	1	1	0	-
無形固定資産計	1	-	-	1	1	0	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	特になし

(注)1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 単元未満株式の買取りの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第6期)	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日	平成25年8月30日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第6期)	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日	平成25年8月30日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第7期第1四半期)	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	平成25年10月15日 中国財務局長に提出。
	(第7期第2四半期)	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	平成26年1月14日 中国財務局長に提出。
	(第7期第3四半期)	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	平成26年4月14日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)		平成25年9月2日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月28日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月28日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。